

# I 各市提出議題

○現行制度の改善又は拡充を求めるもの

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案 ( . . . 第 回総会 ; 市 )		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他 ( )		分野
			<input checked="" type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 危機管理建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	総務省
	<input type="checkbox"/> 県	担当部局	
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	1 定住自立圏構想推進のための財政措置の拡充について		
提案市	伊那市		
提案要旨	定住自立圏構想を推進するため、地方財政措置のうち、包括的財政措置（特別交付税）に係る連携市町村に対する措置上限額の引き上げを要望する。		
提案理由	<p>中心市と近隣市町村が相互に役割分担し、連携・協力することにより、圏域全体として必要な生活機能等を確保し、地方圏における定住の受け皿を形成する「定住自立圏構想」推進のため、現在、定住自立圏の取組に要する経費については、包括的な財政措置が講じられているが、中心市に比べて近隣市町村に対する措置額の上限が極めて低い状況にある。</p> <p>このため、伊那地域定住自立圏（中心市：伊那市、近隣町村：箕輪町、南箕輪村）においては、現行の取組における近隣町村の負担額が既に措置上限額に達しているところもあり、圏域で新たな事業に取り組むに当たって、財政的な理由により近隣町村と合意が得られないことがある。</p>		
現況及び課題等	<p>定住自立圏共生ビジョンに基づく事業費に対する包括的財政措置（特別交付税）については、平成 26 年度から措置上限額が引き上げられ、現在中心市が 8,500 万円程度、近隣市町村が 1,500 万円となっている。</p> <p>中心市と近隣市町村との財政措置の格差は、定住自立圏の推進に向けて支障となっている面もあるため、近隣市町村に対する措置上限額を引き上げ、相互に連携・協力した事業に取り組んでいく必要がある。</p> <p>※連携中枢都市圏についても情報提供をいただきたい。</p> <p>【包括的財政措置額（特別交付税）】</p> <p>○対象経費：定住自立圏共生ビジョンに記載されている事業に要する経費 共生ビジョン懇談会の開催・圏域住民への普及啓発に要する経費</p> <p>○措置額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中心市      : 対象経費の一般財源の合計額に 0.8 を乗じて得た額</li> <li>・近隣市町村: 対象経費の一般財源の合計額</li> </ul>		
関係法令	定住自立圏構想推進要綱		